

令和4事務年度 法人税等の調査事績の概要

令和5年11月
熊本国税局

- 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要
- 2 源泉所得税等の調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

令和4事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人508件（前年対比113.9%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は375件（同125.4%）、その申告漏れ所得金額は23億24百万円（同51.7%）、追徴税額は6億5百万円（同67.7%）となっています。

(注)1 令和4事務年度の調査事績は、令和4年2月1日から令和5年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和4年7月から令和5年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 446	% 112.9	件 508	% 113.9
非違があった件数	2	件 299	% 109.9	件 375	% 125.4
うち不正計算があった件数	3	件 82	% 94.3	件 85	% 103.7
申告漏れ所得金額	4	百万円 4,494	% 166.0	百万円 2,324	% 51.7
うち不正所得金額	5	百万円 1,456	% 151.7	百万円 1,063	% 73.0
調査による追徴税額	6	百万円 893	% 164.2	百万円 605	% 67.7
うち加算税額	7	百万円 159	% 203.8	百万円 117	% 73.6
不正発見割合 (3/1)	8	% 18.4	ポイント ▲ 3.6	% 16.7	ポイント ▲ 1.7
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	千円 10,077	% 147.0	千円 4,575	% 45.4
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	千円 17,758	% 160.9	千円 12,504	% 70.4
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	千円 2,002	% 145.5	千円 1,191	% 59.5

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和4事務年度においては、法人消費税について、503件（前年対比114.1%）の実地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は322件（同118.8%）、その追徴税額は9億46百万円（同192.3%）となっています。

○ 法人消費税の実地調査の状況

項目		令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	441件	113.7%	503件	114.1%
非違があった件数	2	271件	121.0%	322件	118.8%
うち不正計算があった件数	3	73件	101.4%	72件	98.6%
調査による追徴税額	4	492百万円	129.8%	946百万円	192.3%
うち不正計算に係る追徴税額	5	106百万円	203.8%	82百万円	77.4%
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,116千円	114.3%	1,881千円	168.5%
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	1,457千円	203.2%	1,141千円	78.3%

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和4事務年度においては、629件（前年対比115.4%）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は215件（同116.2%）で、その追徴税額は1億29百万円（同103.2%）となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	40,193件	101.6%	40,045件	99.6%
実地調査件数	2	545件	120.0%	629件	115.4%
非違があった件数	3	185件	124.2%	215件	116.2%
調査による追徴税額	4	125百万円	162.3%	129百万円	103.2%
調査1件当たりの追徴税額	5	229千円	134.7%	205千円	89.5%

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。